



2024年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 2501 URL <https://www.sapporoholdings.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾賀 真城
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中村 洋輔 TEL 03-5423-7407
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	112,761	3.7	△3,795	—	△1,936	—	△1,970	—	△1,977	—	8,597	—
2023年12月期第1四半期	108,768	16.6	△2,935	—	△3,282	—	△3,589	—	△3,596	—	△913	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△25.38	△25.38
2023年12月期第1四半期	△46.16	△46.16

(参考) 税引前四半期利益 2024年12月期第1四半期 △1,507百万円 2023年12月期第1四半期 △3,826百万円

※事業利益とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	667,550	188,177	187,202	28.0
2023年12月期	663,573	183,248	182,315	27.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	47.00	47.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	52.00	52.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	523,500	0.9	19,000	21.5	17,600	48.9	10,030	14.5	10,000	14.6	円 銭 128.37

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期 1 Q	78,794,298株	2023年12月期	78,794,298株
2024年12月期 1 Q	895,935株	2023年12月期	895,451株
2024年12月期 1 Q	77,898,566株	2023年12月期 1 Q	77,897,356株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（期中営業活動の季節性について）

当社グループの業績は、酒類、食品飲料の各事業の需要に大きな季節変動があります。このため、第1四半期連結累計期間においては、売上収益が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14

○第1四半期決算短信補足説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年1月1日～3月31日)は、地政学リスクの高まりや円安進行、原材料やエネルギー高騰に伴う物価上昇、「物流の2024年問題(ドライバーの時間外労働の規制強化)」の影響により消費者の生活防衛意識が高まる懸念される等、依然として先行きは不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは「中期経営計画(2023～26)」の2年目として、構造改革の断行と成長の加速により更なる収益力強化に向けた取り組みを進めております。

連結売上収益は、主に国内酒類において酒税改正の影響によるビールの好調な販売、アメリカ市場における「SAPPORO PREMIUM BEER」の好調な販売等により前年同期から増収となりました。

連結事業利益は、酒類事業の増収効果による影響がある一方、IT投資の増加等により前年同期から減益となりました。

全般的概況

(単位:百万円)

第1四半期 連結累計期間	売上収益	事業利益(※)	営業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
2024年	112,761	△3,795	△1,936	△1,977
2023年	108,768	△2,935	△3,282	△3,596
増減率(%)	3.7	—	—	—

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

〔酒類事業〕

売上収益は、酒税改正の影響によるビールの好調な販売、アメリカ、アジアにおける「SAPPORO PREMIUM BEER」の好調な販売、円安効果等で前年同期から増収となりました。

事業利益及び営業利益は、原材料や人件費高騰の影響があったものの、国内酒類の増収効果により前年同期から増益となりました。

- 売上収益 806億円(前年同期比41億円、5.3%増)
- 事業利益 △2億円(前年同期は5億円の損失)
- 営業利益 △3億円(前年同期は8億円の損失)

酒類事業に属する国内酒類、海外酒類、外食の詳細は次のとおりです。

(国内酒類)

新型コロナウイルスの影響も一服し、業務用市場は前年並みに推移した一方で、家庭用市場は酒税改正に伴う発泡酒市場の縮小もあり、軟調に推移しました。日本国内のビール類(ビール・発泡酒(含む発泡酒②))の総需要は前年同期比98%、ビールの総需要は109%程度になったと推定されます。

当期は、2023年10月の酒税改正を踏まえ、ビール強化とRTD強化(※)により一層注力しております。

そのような中、当社グループの国内におけるビール類合計の売上数量は、前年同期比102%になりました。業務用商品ではラガービール瓶の好調が寄与し、前年同期比104%となりました。家庭用商品では、酒税改正に伴う発泡酒市場の縮小影響を受けながらも、黒ラベル缶の売上数量は前年同期比128%、RTD缶の売上数量が、前年同期比101%となり、引き続き好調に推移しました。

※ RTD : Ready To Drinkの略。購入後そのまま飲める、缶チューハイなどのアルコール飲料。

(海外酒類)

カナダ及びアメリカにおけるインフレと高金利の持続的な状況下において、ビール類総需要は前年同期を下回ると見込まれております。海外ブランドのビールの売上数量は、カナダでのビール類総需要減少の傾向と、アメリカでのクラフトビール市場の軟化に伴い、前年同期を下回りました。これに対し、北米でのサッポロブランドのビールの売上数量は、主にアメリカ市場における販売網の拡張等により前年同期比107%に至る等、顕著な成長を遂げ

ました。

(外食)

外食需要はコロナ禍からの持ち直し傾向が続いております。そのような中、価格改定や来店客の回復、インバウンド層やシニア層の獲得により、当社グループの第1四半期連結累計期間の既存店売上高は前年同期比で115%となりました。

〔食品飲料事業〕

売上収益は、国内市場における商品改廃や海外飲料の輸出売上減少等の影響により前年同期から減収となりました。

事業利益は、価格改定や構造改革による効果が寄与したものの、原材料や物流費高騰の影響を受けたことにより国内市場は前年並みの水準となりましたが、海外飲料の輸出売上減少等の影響により食品飲料事業全体では前年同期から減益となりました。

営業利益は、国内食品飲料において固定資産の減損損失戻入益や土地の売却等の影響により、前年同期から増益となりました。

- 売上収益 266億円（前年同期比2億円、0.9%減）
- 事業利益 △6億円（前年同期は3億円の損失）
- 営業利益 15億円（前年同期は3億円の損失）

(国内食品飲料)

国内の飲料総需要は、天候要因により需要増減影響はありましたが、人流回復等によって前年同期比100%ほどと推定されます。そのような中、当社グループの国内飲料の売上金額は価格改定効果もあり、レモン事業の主力ブランドであるキレートレモンが前年同期比104%、コーン茶を中心に「TOCHIとCRAFT」シリーズ茶系飲料が前年同期比106%と好調に推移しましたが、飲料全体では商品改廃等により、前年同期比91%となりました。

(海外飲料)

シンガポールにおいて、家庭用チャネルを中心に売上伸長が貢献し、売上金額は前年同期比104%（現地通貨ベース）となりました。

また、注力エリアであるマレーシアは引き続き販売体制の強化を進めており、堅調な内需の下支えもあり売上金額は前年同期比136%（現地通貨ベース）となりました。

上記を除く輸出事業においては、各輸出国での施策強化を行っております。また中東への輸出事業においては、前年に財務状況の悪化が生じた取引先に対しての販売停止等がありましたが、売上金額の回復に向けて新たな取引先の選定を進めております。

〔不動産事業〕

売上収益は、「恵比寿ガーデンプレイス」のオフィス稼働率の改善により、前年同期から増収となりました。

事業利益及び営業利益は、売上収益の増収効果があった一方で、2024年1月にオープンした「ホテル創成札幌Mギャラリー」の開業コストの計上や人件費高騰等による管理費用増加により減益となりました。

- 売上収益 55億円（前年同期比2億円、3.2%増）
- 事業利益 △2億円（前年同期は0億円の損失）
- 営業利益 △3億円（前年同期は1億円の損失）

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況とそれらの増減の要因は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2023年12月期	2024年3月期	増減額
流動資産	176,353	156,444	△19,909
非流動資産	487,220	511,106	23,886
資産合計	663,573	667,550	3,977
流動負債	191,204	187,647	△3,557
非流動負債	289,121	291,726	2,605
負債合計	480,325	479,373	△952
資本合計	183,248	188,177	4,929
負債及び資本合計	663,573	667,550	3,977

当第1四半期連結会計期間末における資産は、季節性要因の影響による営業債権及びその他の債権の減少等があった一方、投資不動産、有形固定資産の増加等によって、前連結会計年度末と比較して40億円増加し、6,675億円となりました。

負債は、社債及び借入金（流動）の増加等があった一方、季節性要因の影響によるその他の流動負債及び未払法人所得税の減少等によって、前連結会計年度末と比較して10億円減少し、4,794億円となりました。

資本は、期末配当の実施による利益剰余金の減少等があった一方、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、在外営業活動体の換算差額の変動によるその他の資本の構成要素の増加により、前連結会計年度末と比較して49億円増加し、1,882億円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24百万円（0.1%）減少し、172億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	2023年3月期	2024年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,499	1,658	△11,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,812	△10,778	△7,966
フリー・キャッシュ・フロー	10,687	△9,119	△19,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,335	8,486	21,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,377	724	△652
現金及び現金同等物の増減額（△減少）	△1,271	91	1,362
現金及び現金同等物の期首残高	15,380	17,204	1,824
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物（△は減少）	—	△114	△114
現金及び現金同等物の期末残高	14,109	17,180	3,071

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億円（前年同期は135億円の収入）となりました。これは主に、未払酒税の減少額68億円、法人所得税等の支払額50億円、営業債務及びその他の債務の減少額37億円の減少要因があった一方、営業債権及びその他の債権の減少額206億円の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、108億円（前年同期は28億円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が41億円、有形固定資産の売却による収入が19億円あった一方、投資不動産の取得による支出108億円、有形固定資産の取得による支出50億円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、85億円（前年同期は133億円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が45億円、配当金の支払額が35億円あった一方、コマーシャル・ペーパーの増加額が140億円、短期借入金の増加額が35億円あったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期連結業績予想につきましては、2024年2月14日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	17,204	17,180
営業債権及びその他の債権	98,023	77,478
棚卸資産	47,575	49,186
その他の金融資産	4,393	4,559
その他の流動資産	7,589	7,482
小計	174,785	155,886
売却目的で保有する資産	1,568	558
流動資産合計	176,353	156,444
非流動資産		
有形固定資産	145,687	152,922
投資不動産	211,164	219,721
のれん	35,124	36,221
無形資産	6,993	7,269
持分法で会計処理されている投資	1,359	1,359
その他の金融資産	79,400	83,910
退職給付に係る資産	1,266	3,715
その他の非流動資産	3,366	3,284
繰延税金資産	2,863	2,705
非流動資産合計	487,220	511,106
資産合計	663,573	667,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	38,717	35,515
社債及び借入金	39,672	56,173
リース負債	3,645	3,324
未払法人所得税	5,919	1,008
その他の金融負債	37,158	34,781
引当金	8,504	10,158
その他の流動負債	57,589	46,311
小計	191,204	187,269
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	378
流動負債合計	191,204	187,647
非流動負債		
社債及び借入金	182,930	179,529
リース負債	19,377	19,568
その他の金融負債	58,252	61,551
退職給付に係る負債	3,412	3,363
引当金	2,422	2,329
その他の非流動負債	897	878
繰延税金負債	21,831	24,508
非流動負債合計	289,121	291,726
負債合計	480,325	479,373
資本		
資本金	53,887	53,887
資本剰余金	40,754	40,756
自己株式	△1,783	△1,786
利益剰余金	50,828	49,300
その他の資本の構成要素	38,630	45,045
親会社の所有者に帰属する持分合計	182,315	187,202
非支配持分	933	975
資本合計	183,248	188,177
負債及び資本合計	663,573	667,550

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	108,768	112,761
売上原価	78,803	81,193
売上総利益	29,965	31,568
販売費及び一般管理費	32,900	35,363
その他の営業収益	168	2,290
その他の営業費用	516	432
営業損失(△)	△3,282	△1,936
金融収益	214	1,033
金融費用	768	619
持分法による投資利益	11	16
税引前四半期損失(△)	△3,826	△1,507
法人所得税	△236	463
四半期損失(△)	△3,589	△1,970
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△3,596	△1,977
非支配持分	6	7
四半期損失(△)	△3,589	△1,970
基本的1株当たり四半期損失(△) (円)	△46.16	△25.38
希薄化後1株当たり四半期損失(△) (円)	△46.16	△25.38

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期損失 (△)	△3,589	△1,970
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,287	5,996
確定給付制度の再測定	808	1,727
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,095	7,723
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	571	2,847
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	11	△3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	582	2,844
税引後その他の包括利益合計	2,677	10,567
四半期包括利益	△913	8,597
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△924	8,555
非支配持分	12	42
四半期包括利益	△913	8,597

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2023年1月1日残高	53,887	40,645	△1,785	43,392	4,714	10	25,446	-	30,171
四半期損失(△)				△3,596					-
税引後その他の包括利益					565	11	1,287	808	2,671
四半期包括利益	-	-	-	△3,596	565	11	1,287	808	2,671
自己株式の取得			△1						-
配当				△3,277					-
利益剰余金への振替				973			△166	△808	△973
所有者との取引額合計	-	-	△1	△2,304	-	-	△166	△808	△973
2023年3月31日残高	53,887	40,645	△1,786	37,493	5,280	21	26,568	-	31,869

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年1月1日残高	166,310	891	167,201
四半期損失(△)	△3,596	6	△3,589
税引後その他の包括利益	2,671	5	2,677
四半期包括利益	△924	12	△913
自己株式の取得	△1	-	△1
配当	△3,277	-	△3,277
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,278	-	△3,278
2023年3月31日残高	162,108	903	163,011

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2024年1月1日残高	53,887	40,754	△1,783	50,828	8,886	3	29,740	-	38,630
四半期損失(△)				△1,977					-
税引後その他の包括利益					2,812	△3	5,996	1,727	10,533
四半期包括利益	-	-	-	△1,977	2,812	△3	5,996	1,727	10,533
自己株式の取得			△3						-
配当				△3,667					-
株式に基づく報酬取引		2							-
利益剰余金への振替				4,117			△2,390	△1,727	△4,117
所有者との取引額合計	-	2	△3	450	-	-	△2,390	△1,727	△4,117
2024年3月31日残高	53,887	40,756	△1,786	49,300	11,699	-	33,346	-	45,045

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日残高	182,315	933	183,248
四半期損失(△)	△1,977	7	△1,970
税引後その他の包括利益	10,533	34	10,567
四半期包括利益	8,555	42	8,597
自己株式の取得	△3	-	△3
配当	△3,667	-	△3,667
株式に基づく報酬取引	2	-	2
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,668	-	△3,668
2024年3月31日残高	187,202	975	188,177

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△3,826	△1,507
減価償却費及び償却費	5,085	5,218
減損損失及び減損損失戻入益(△は益)	194	△1,721
受取利息及び受取配当金	△127	△85
支払利息	689	607
持分法による投資損益(△は益)	△11	△16
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	173	△132
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	23,097	20,595
棚卸資産の増減額(△は増加)	△630	△905
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△3,666	△3,705
未払酒税の増減額(△は減少)	△10,882	△6,833
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△342	△309
その他	4,865	△3,975
小計	14,620	7,234
利息及び配当金の受取額	158	152
利息の支払額	△764	△725
法人所得税等の支払額又は還付額(△は支払)	△515	△5,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,499	1,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,121	△5,032
有形固定資産の売却による収入	19	1,942
投資不動産の取得による支出	△2,676	△10,770
無形資産の取得による支出	△600	△797
投資有価証券の取得による支出	△2,262	△773
投資有価証券の売却による収入	475	4,146
投資有価証券の償還による収入	4,000	623
貸付けによる支出	△19	△25
貸付金の回収による収入	6	12
その他	367	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,812	△10,778

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,059	3,500
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△20,000	14,000
長期借入による収入	10,000	69
長期借入金の返済による支出	△1	△4,501
配当金の支払額	△3,143	△3,540
リース負債の返済による支出	△1,225	△1,039
自己株式の取得による支出	△1	△3
その他	△23	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,335	8,486
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,377	724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,271	91
現金及び現金同等物の期首残高	15,380	17,204
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる 現金及び現金同等物 (△は減少)	—	△114
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,109	17,180

- (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。